

東日本大震災被災商工業者営業状況調査について

1 調査の目的

東日本大震災では、多くの商工業者が被災していることから、各地域の商工業者の建物被害の状況とその復旧状況について、前回（平成29年3月31日現在）に引き続き実態を把握するもの。

2 調査方法及び基準日

調査方法：県内33商工会及び6商工会議所に対し、震災時の会員（計38,783者）の状況調査を依頼し、回答を得た商工業者分について集計している。

調査基準日：平成30年3月31日

3 調査結果の概要

- (1) 被害のあった商工業者のうち「営業継続」とした商工業者は0.2ポイント増加し、85.5%となった。被害のあった商工業者から「廃業」を除いた集計では「営業継続」とした商工業者の割合は99.9%となり、大部分の商工業者が営業を再開している状況にある。
- (2) 被害のあった商工業者のうち「仮復旧」の商工業者数は155者減少（△1.3ポイント）し、「復旧済」の商工業者数が175者増加（+1.5ポイント）しており、被災商工業者は「仮復旧」から「復旧済」へと着実に移行している。
- (3) 被害のあった商工業者のうち「廃業」の商工業者数は、32者増加（+0.3ポイント）している。「廃業」の割合は、全体の92.9%が沿岸地域となっている。
- (4) 被害のあった商工業者のうち「仮復旧」の商工業者は322者で、沿岸地域が全体の97.2%を占めている。また、「未定」の商工業者数は52者減少し、14者となり、すべて沿岸地域の事業者となっている。

地域名	会員数	項目	建物被害があった商工業者					
			件数			割合 (%)		
			今回調査	前回調査	増減	今回調査	前回調査	増減
合計	38,783	被災会員数 I = II + III + IV	11,423	11,423	0	29.5 (100.0)	29.5 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	9,768	9,748	20	(85.5)	(85.3)	0.2
		復旧済 i	9,446	9,271	175	(82.7)	(81.2)	1.5
		仮復旧中 ii	322	477	▲ 155	(2.8)	(4.1)	▲ 1.3
		うち廃業 III	1,641	1,609	32	(14.4)	(14.1)	0.3
		うち未定 IV	14	66	▲ 52	(0.1)	(0.6)	▲ 0.5
沿岸地域合計	21,394	被災会員数 I = II + III + IV	7,798	7,798	0	36.4 (100.0)	36.4 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	6,260	6,240	20	(80.3)	(80.1)	0.2
		復旧済 i	5,947	5,774	173	(76.3)	(74.1)	2.2
		仮復旧中 ii	313	466	▲ 153	(4.0)	(6.0)	▲ 2.0
		うち廃業 III	1,524	1,492	32	(19.5)	(19.1)	0.4
		うち未定 IV	14	66	▲ 52	(0.2)	(0.8)	▲ 0.6
内陸地域合計	17,389	被災会員数 I = II + III + IV	3,625	3,625	0	20.8 (100.0)	20.8 (100.0)	0.0
		うち営業継続 II = i + ii	3,508	3,508	0	(96.8)	(96.8)	0.0
		復旧済 i	3,499	3,497	2	(96.5)	(96.5)	0.0
		仮復旧中 ii	9	11	▲ 2	(0.3)	(0.3)	0.0
		うち廃業 III	117	117	0	(3.2)	(3.2)	0.0
		うち未定 IV	0	0	0	(0.0)	(0.0)	0.0